



用語解説 廃棄物積出施設

廃棄物を海上輸送するために、一時的に保管し、運搬船に積み込む施設。広島市南区に建設している広島地区廃棄物処分場へ海上から廃棄物を搬入するため、五日市埋立地に設置する計画。



問 宇品地区には五日市地区からの海上搬入を前提とした協力要請をしておきながら、積出施設が計画された段階で、なぜ、五日市地区住民への説明が行われなかったのか。また、今後、どのようにして五日市地区住民の理解を得ようと考えているのか。

答 廃棄物の積み替え・保管に伴う周辺環境への影響が従前と変わらぬと判断し、計画策定段階では地元説明を行っていないが住民の理解を得るためには早い段階で説明する必要があると認識している。県としては、宇品地区と同様に、行政と地域住民で構成する協議会を設置し、住民の理解を得られるよう誠心誠意努める。

問 米は農業生産の基幹作物であるが、生産調整が行われるため、転作による園芸作物の導入を促進しつつ、集落法人化による省力化、低コスト化を進める。また、非主食用米についても農業団体と連携しながら取り組みを進める。今後、食料自給率向上などの観点から、水田を有効利用する施策を推進し、水田農業の再構築に努める。

答 米は農業生産の基幹作物であるが、生産調整が行われるため、転作による園芸作物の導入を促進しつつ、集落法人化による省力化、低コスト化を進める。また、非主食用米についても農業団体と連携しながら取り組みを進める。今後、食料自給率向上などの観点から、水田を有効利用する施策を推進し、水田農業の再構築に努める。

問 米の作付けを拡大できる仕組みと、生産者の所得を確保するシステムを構築することが、食料自給率の向上や農地保全などにつながる。非主食用米を含め、米の生産振興について、どのように考え、どのように取り組んでいくのか。

答 米は農業生産の基幹作物であるが、生産調整が行われるため、転作による園芸作物の導入を促進しつつ、集落法人化による省力化、低コスト化を進める。また、非主食用米についても農業団体と連携しながら取り組みを進める。今後、食料自給率向上などの観点から、水田を有効利用する施策を推進し、水田農業の再構築に努める。



9月25日 一般質問(要旨) くらもと けん 議員 広島市佐伯区

用語解説 木質バイオマス

「バイオマス」とは、生物由来の再生可能な資源のことをいい、その中で木が由来となるものを「木質バイオマス」という。木質バイオマスには、木材、枝や葉、製材工場などから発生する樹皮やおがくずなどがある。



問 中山間地域の産業を育てる視点から、これまで十分活用されてこなかった間伐材などを商品化する仕組みの構築など、木質バイオマスの利用推進にどのように取り組んでいくのか。

答 木質バイオマスの実用化に向けた研究開発を促進するため、民間企業の取り組みを支援するとともに、現在、利用されていない間伐材と建築用材を同時に搬出することにより、低コスト化と安定的な供給を図るなど、木質バイオマスの利用推進につながる取り組みを進める。

問 東広島市では既存の公的団地の分譲率は九十七%以上であり、新たな産業団地を整備する必要はあるが、行政による造成は財政事情から困難である。未利用農有地を活用した産業団地の造成など、最小限の行政負担で大きな地域経済の活性化を図る企業誘致システムの構築が重要だが、新しい発想での産業団地開発について考えを伺う。

答 先端的企業の立地動向は、立地決定から操業開始に至る期間が短いことから、未利用農有地の活用は有効な手段であり、整備に当たっては民間活力を活用する取り組みが必要であると考えている。全県的に未利用農有地を企業用地として活用する可能性や手法について、地元自治体と十分な連携を図りながら検討する。

問 東広島市では既存の公的団地の分譲率は九十七%以上であり、新たな産業団地を整備する必要はあるが、行政による造成は財政事情から困難である。未利用農有地を活用した産業団地の造成など、最小限の行政負担で大きな地域経済の活性化を図る企業誘致システムの構築が重要だが、新しい発想での産業団地開発について考えを伺う。

問 米の作付けを拡大できる仕組みと、生産者の所得を確保するシステムを構築することが、食料自給率の向上や農地保全などにつながる。非主食用米を含め、米の生産振興について、どのように考え、どのように取り組んでいくのか。



こばやしひでのり 議員 自民党良政会 庄原市

用語解説 特別支援学級

比較的軽度の障害があり、通常の学級における指導では十分な成果を上げることが困難な児童生徒を対象とし、小・中学校に必要に応じて設けられる特別に編制された学級。近年、在籍する児童生徒数は大きく増加している。



問 特別支援学級での専門性ある指導が求められるが、学校や担当教員の専門性や熱意はさまざまである。専門性のある指導が受けられるための具体的な取り組みを伺う。

答 特別支援学級の在籍児童生徒数が増加する中で、教員の専門性の向上などが課題であり、講習会の実施や計画的な人事異動などに努めている。今後、取り組みをさらに推進し、専門性向上に努める。

問 公立安芸津病院は、運営上赤字であるが、その使命に積極的に応えていく必要がある。県立安芸津病院は地域の中核病院として、不足している小児医療や救急医療を担っており、地域にとって重要な役割を果たしている。県立安芸津病院の機能維持について、県の考えを伺う。

答 県立安芸津病院については、より良質な医療を提供するために、経営計画の中で、今後の方向性を明らかにしたい。

問 今年七月にカーエレクトロニクス推進センターが設置されたが、「学」との連携の面において、他地域との競争力の差を危ぶむ。本県の基幹産業である自動車産業トータル競争力強化について、知事としての考えを伺う。

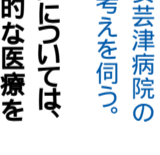
答 県としてのカーエレクトロニクス戦略を定め、産学官連携による研究開発を促進する仕組みづくりを行っている。また、地元大学の協力を得て、自動車製品開発者を対象とした研修を行っている。地域の産学官連携の取り組みを引き続き強化し、本県の自動車産業の競争力の維持・発展を図る。



いはら おさむ 議員 フォーラム広島 東広島市

用語解説 集落法人設立

広島県新農林水産業・農山漁村活性化行動計画において、次のとおり平成27年の目標を設定。集落法人数...410法人 集落法人等の担い手による農地割合...4.6%



問 公立安芸津病院は、運営上赤字であるが、その使命に積極的に応えていく必要がある。県立安芸津病院は地域の中核病院として、不足している小児医療や救急医療を担っており、地域にとって重要な役割を果たしている。県立安芸津病院の機能維持について、県の考えを伺う。

答 県立安芸津病院については、より良質な医療を提供するために、経営計画の中で、今後の方向性を明らかにしたい。

問 今年七月にカーエレクトロニクス推進センターが設置されたが、「学」との連携の面において、他地域との競争力の差を危ぶむ。本県の基幹産業である自動車産業トータル競争力強化について、知事としての考えを伺う。

答 県としてのカーエレクトロニクス戦略を定め、産学官連携による研究開発を促進する仕組みづくりを行っている。また、地元大学の協力を得て、自動車製品開発者を対象とした研修を行っている。地域の産学官連携の取り組みを引き続き強化し、本県の自動車産業の競争力の維持・発展を図る。

問 三位一体の改革は、基幹税の移譲という画期的な面もあつたが、その内容は地方の自由度を高めるものではなく、地方側の意向はなま終わらされた。極めて不十分なまま終わった国庫補助負担金の廃止・縮減に向け、再度、地方から抜本的改革の声を上げるべきと考えるが、知事の所見を伺う。

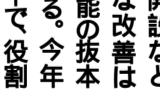
答 第一期分権改革において、地方分権の理念に沿った地方税財政制度が確立されるものと考えており、地方六団体とも連携して、政府等に積極的に働きかけ、実現に向けて全力で取り組む。



しもはら やすみつ 議員 自民 東広島市

用語解説 カーエレクトロニクス推進センター

本県におけるカーエレクトロニクス施策推進の中核的組織として、財団法人ひろしま産業振興機構内に開設。電子部品や電子制御システムの供給に向けた研究開発や人材育成の推進、産学官の多様な連携体制の構築を担う。



問 県立安芸津病院は入院外来患者数ともに減少し、経営状況は悪化している。安定的な存続を前提とした病院の経営再建は緊急の課題であり、より質の高い医療提供と採算性の向上を図るべきと考えるが、今後の再建の方針を伺う。

答 新たな専門外来の開設など行ってきたが、大きな改善は見られず、病院の規模や機能の抜本的な見直しが必要と考える。今年度策定の中期経営計画の中で、役割と必要な診療規模を明らかにし、具体的な改善方針と数値目標を掲げ、さらなる経営健全化に取り組む。

問 国庫補助負担金の廃止・縮減

答 三位一体の改革は、基幹税の移譲という画期的な面もあつたが、その内容は地方の自由度を高めるものではなく、地方側の意向はなま終わらされた。極めて不十分なまま終わった国庫補助負担金の廃止・縮減に向け、再度、地方から抜本的改革の声を上げるべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 第一期分権改革において、地方分権の理念に沿った地方税財政制度が確立されるものと考えており、地方六団体とも連携して、政府等に積極的に働きかけ、実現に向けて全力で取り組む。

問 直轄国道と一級河川の移管



しば きよし 議員 民主県政会 東広島市

用語解説 国の出先機関の見直し

地方分権改革推進委員会の第1次勧告を受け、政府は国の出先機関の見直しに取り組むこととしている。同委員会では年内に行う第2次勧告に向け、具体的な見直しについて関係府省の意見等を聴取し検討している。

問 国の出先機関の見直しにおける直轄国道と一級河川の移管の個別対象について、県は移管候補としてどの直轄国道や河川を提示し、今後の国との協議を進めていくつもりか。

答 道路は、主に地域内交通をから呉市を結ぶ一般国道31号、呉市から竹原市を結ぶ一般国道185号を、河川は、県内で完結する水系である太田川、おおむね県内で完結する芦田川を提示する。実現へのハードルはかなり高いものと認識しているが、移譲の実現に向け、全庁一丸となって取り組む。

問 三位一体の改革は、基幹税の移譲という画期的な面もあつたが、その内容は地方の自由度を高めるものではなく、地方側の意向はなま終わらされた。極めて不十分なまま終わった国庫補助負担金の廃止・縮減に向け、再度、地方から抜本的改革の声を上げるべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 第一期分権改革において、地方分権の理念に沿った地方税財政制度が確立されるものと考えており、地方六団体とも連携して、政府等に積極的に働きかけ、実現に向けて全力で取り組む。

問 直轄国道と一級河川の移管

答 三位一体の改革は、基幹税の移譲という画期的な面もあつたが、その内容は地方の自由度を高めるものではなく、地方側の意向はなま終わらされた。極めて不十分なまま終わった国庫補助負担金の廃止・縮減に向け、再度、地方から抜本的改革の声を上げるべきと考えるが、知事の所見を伺う。



たいら こうすけ 議員 自民刷新会議 福山市